

巻末資料 - EPS, EBITDA, ROE等 - Appendices

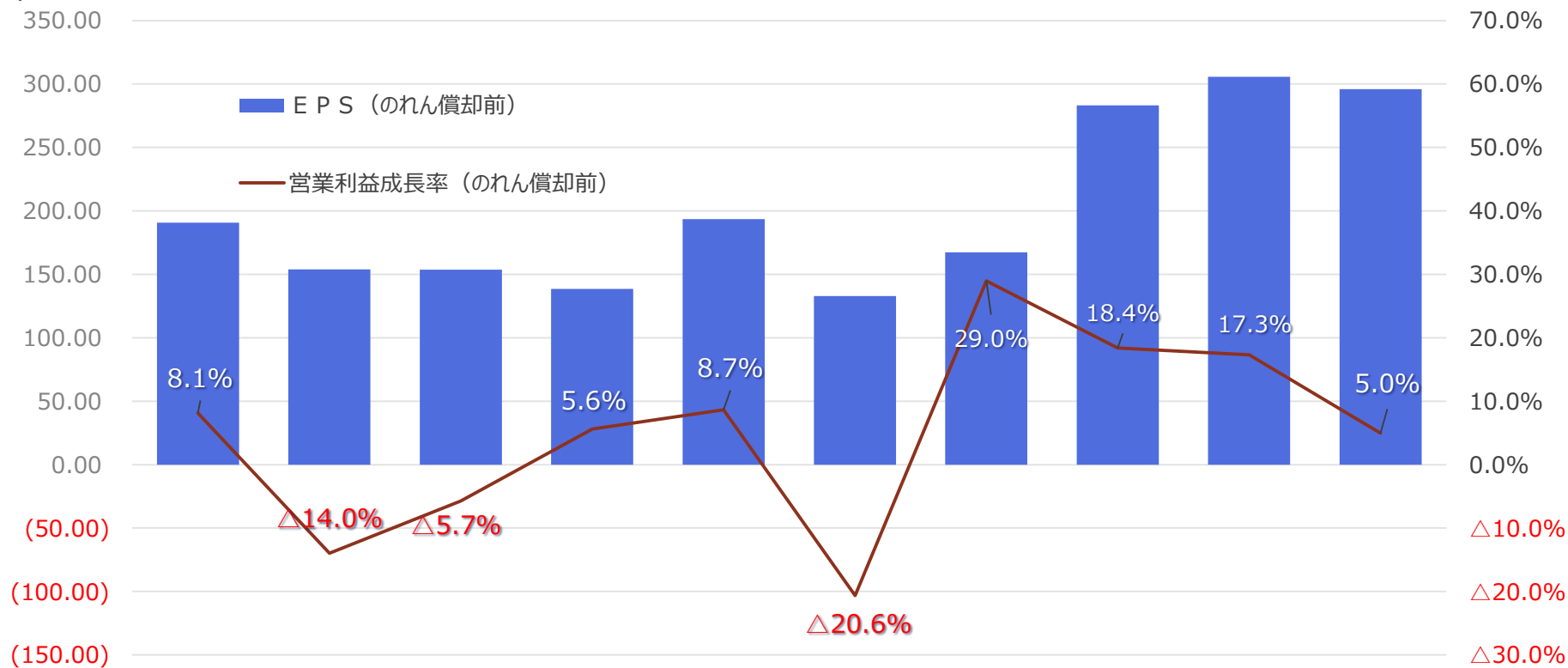
ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

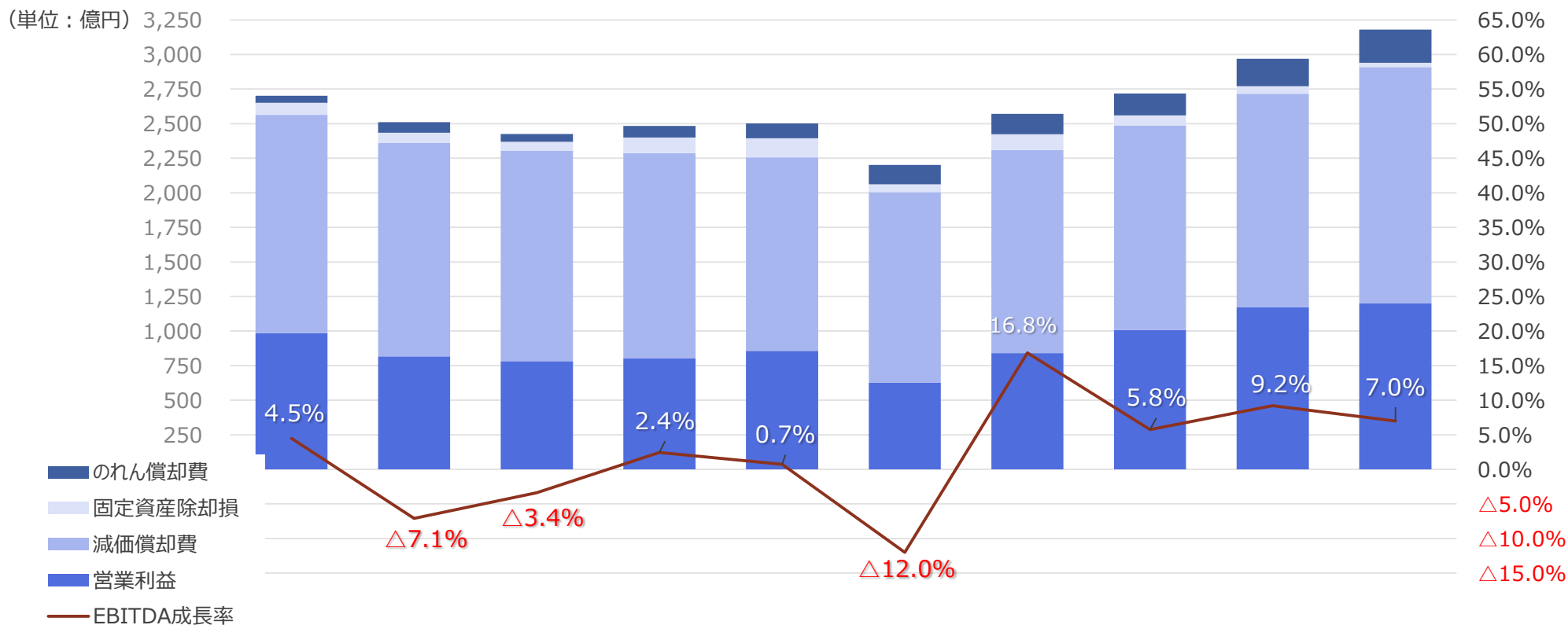
EPSと営業利益成長率の推移（のれん償却前）

(単位：円)



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	483	356	373	304	435	232	321	633	656	590
のれん償却費(億円)	51	75	57	83	107	140	147	160	200	240
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却前) (億円)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	830
EPS (のれん償却前)	190.76	153.90	153.63	138.45	193.63	132.97	167.27	283.20	305.76	295.90

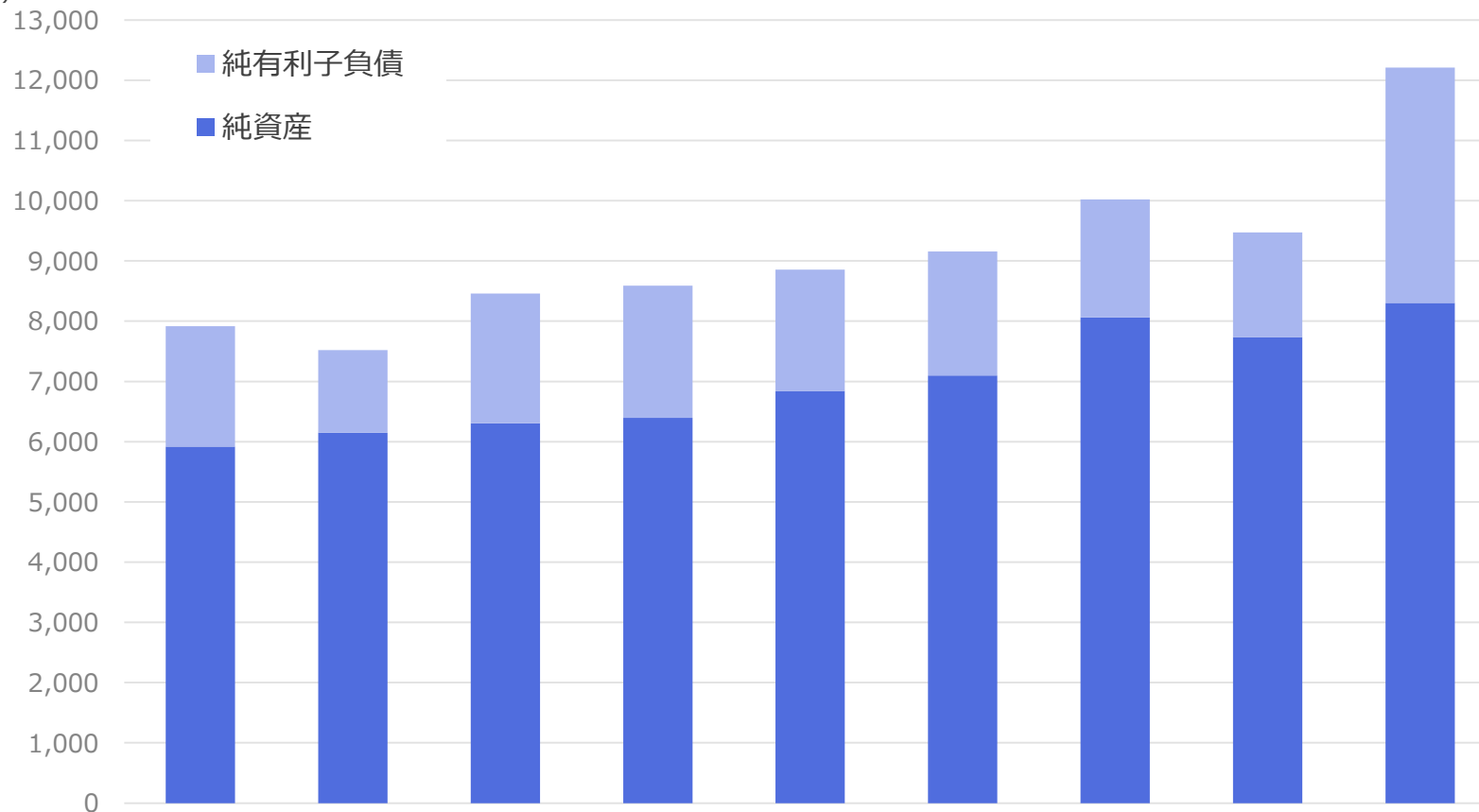
EBITDAの推移



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
営業利益	985	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,200
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,710
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
のれん償却費	51	75	57	83	107	140	147	160	200	240
EBITDA	2,703	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,180

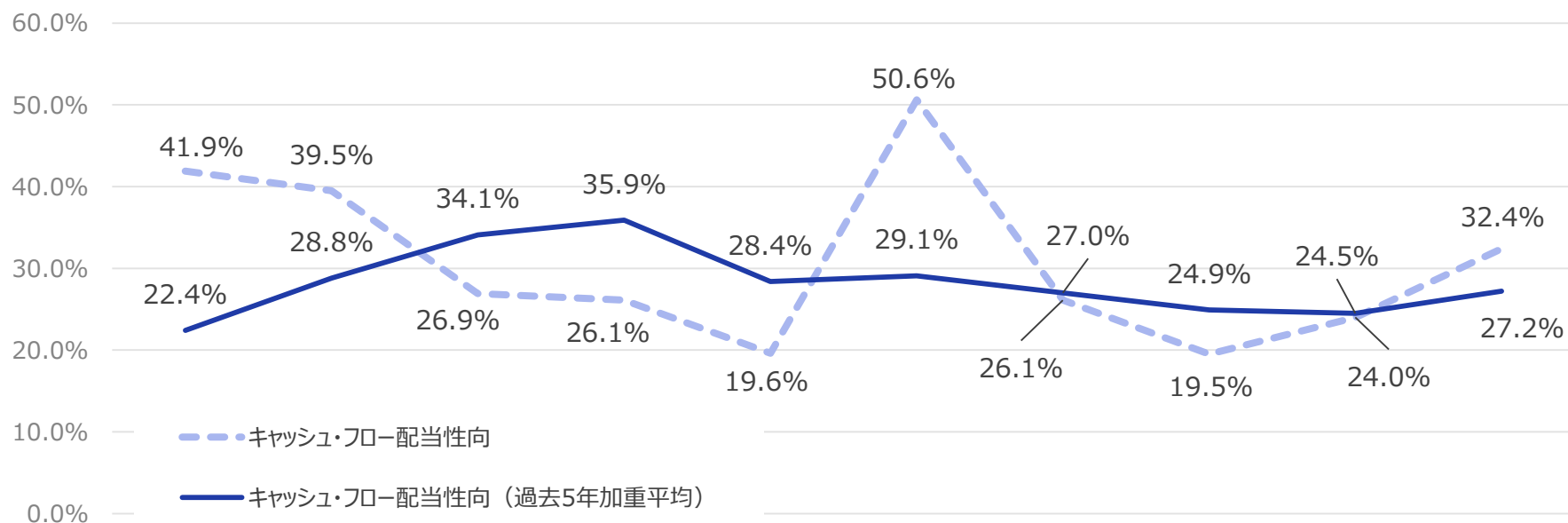
投下資本の推移

(単位：億円)



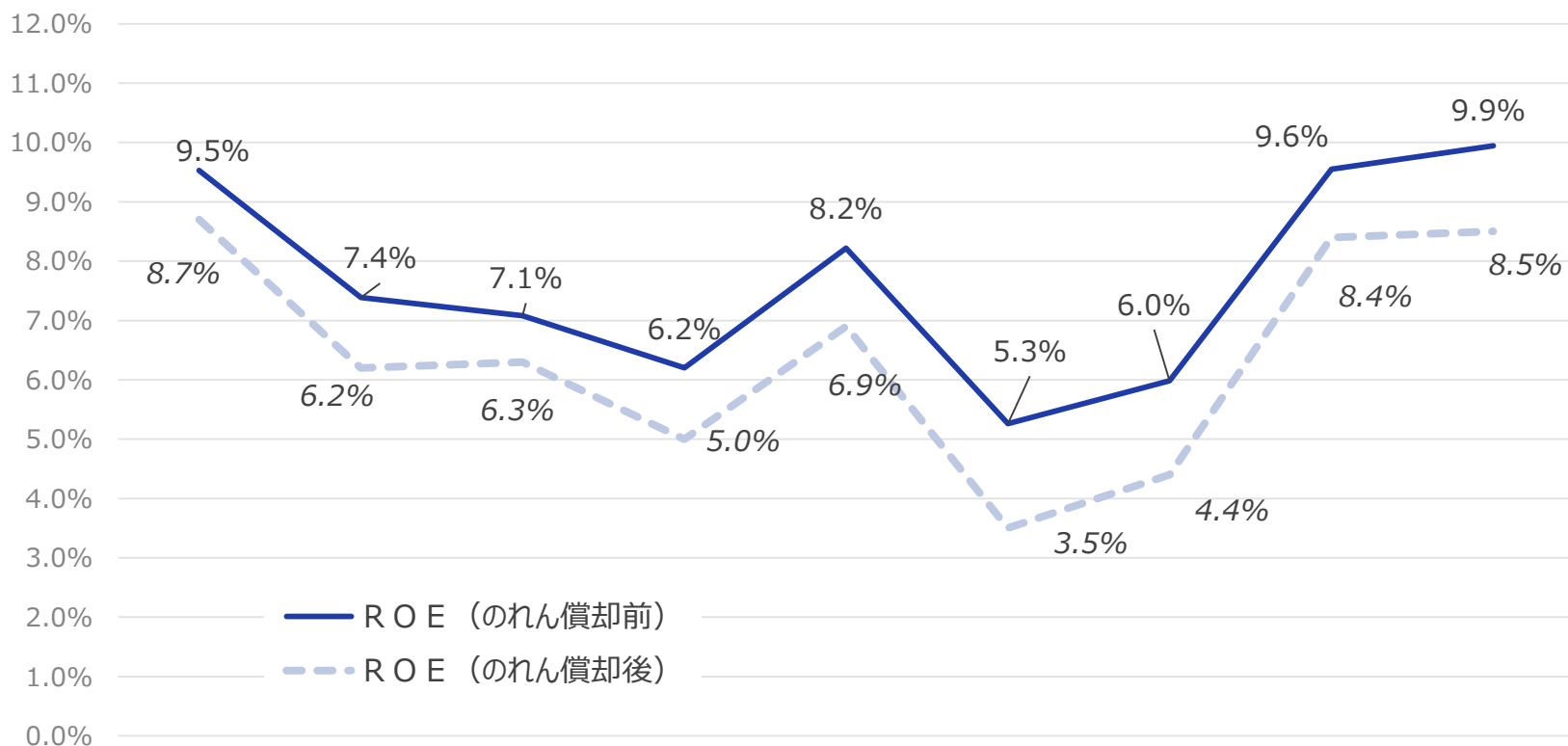
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
純資産	5,920	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,302
有利子負債	3,315	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508
現金・現金同等物	1,318	1,521	1,986	1,611	1,769	2,072	2,508	2,335	2,600
投下資本	7,917	7,521	8,461	8,588	8,856	9,155	10,023	9,471	12,210

キャッシュ・フロー配当性向の推移



(単位：億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3予想
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却前)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	830
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,710
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
設備投資	▲ 1,800	▲ 1,625	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,920
経常キャッシュ・フロー	401	425	625	645	860	332	645	1,006	876	650
1株あたり配当金(円)	60	60	60	60	60	60	60	70	75	75
配当総額	168	168	168	168	168	168	168	196	210	210

ROEの推移



(単位：億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却前)	535	431	430	388	543	372	469	794	857
期末自己資本	5,663	5,845	6,016	6,057	6,513	6,768	7,734	7,409	7,987
のれん償却累積額 (2009/3以降)	51	126	184	268	376	516	664	824	1,025
期末自己資本 (のれん償却前)	5,714	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,012

卷末資料 - 事業トピックス - Appendices -Business topics-

2017年3月期の主な取組(1/5)

- ### 政府基幹業務のシステム更改を着実に実施

1 政府の基幹業務を担う官庁会計システム及び歳入金電子納付システムの更改を実施し、サービス提供を開始した。本システムはオープンソースを取り入れ、政府のシステム運用経費を抑制する一方、連携する府省共通システムの普及に応じた機能等の拡張やセキュリティの強化を実現した。今後も政府のIT戦略に対応したシステム間連携の強化を支援していく。
- ### 「AW3D全世界デジタル3D地図」グローバルマーケットへさらなる販路拡大

2 当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供する、衛星画像を活用した世界最高精度の「AW3D全世界デジタル3D地図」(注1)は、災害対策やインフラ整備等を中心に300プロジェクト以上で活用されており、アジア等の新興国を中心に世界70カ国以上での利用実績をもつ。本サービスは、(株)日本経済新聞社主催の2016年日経優秀製品・サービス賞にて、「優秀賞日経産業新聞賞」を受賞した。また、商用高解像度衛星画像市場を牽引する米国DigitalGlobe社と、販売代理店契約を締結したことにより、グローバルマーケットへのさらなる販路拡大が実現可能となる。今後も、防災・資源・都市計画・電力・通信サービス等、幅広い分野への本サービスの適用を通じ、地理空間情報の利用拡大、市場創出に寄与していく。
- ### タジキスタンに航空管制シミュレーター「airpalette 3D Simulator」を導入

3 独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する「タジキスタン航空管制能力強化プロジェクト」において利用する、航空管制官の訓練用シミュレーター「airpalette 3D Simulator」をJICAより受注した。本製品は、高精度なグラフィックと複数の航空機の挙動を自動で再現するAI技術により、訓練に必要な人手を減らし効率的な航空管制の訓練を実現することで、同国の航空管制官の技術向上・育成に貢献する。今後は、同国において本製品の導入及び関連する各種サポートを行うとともに、各国の航空管制機関に向けて本製品のさらなる展開を推進する。

(注1)「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」

宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち(ALOS)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル(DEM)で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、サービス提供しています。

「BeSTA」をベースとした金融機関向け基幹系システムの利用行が拡大

1

当社の標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースとした、地銀・第二地銀を中心とする金融機関向け基幹系システムの利用行が拡大した。具体的には、「NTTデータ地銀共同センター」に(株)山陰合同銀行、「STELLA CUBE」に(株)福邦銀行、(株)横浜銀行・(株)北陸銀行・(株)北海道銀行・(株)七十七銀行4行の共同利用システムに(株)東日本銀行の参加が決定した。また、「BeSTAcloud」は(株)あおぞら銀行へサービス提供を開始した。加えて、事業組合システムバンキング九州共同センター（SBK）（注1）の「BeSTAcloud」利用と同時に(株)沖縄海邦銀行のSBKへの参加が決定した。さらに、(株)八千代銀行と(株)新銀行東京が「STELLA CUBE」参加行である東京都民銀行と3行合併することになり、「STELLA CUBE」へシステム統合することが決定した。いずれのシステムについても、将来性・先進性・拡張性・柔軟性等、参加行のビジネス戦略に必要な要件を備えていることや、当社の基幹系システム運営実績等が評価された。今後も、「BeSTA」をベースにした先進システム機能の拡大・拡充を行うとともに、幅広い金融機関に最適なソリューションを提案することで、さらなる利用行の拡大を推進する。

「BeSTA FinTech Lab」の立ち上げ

2

顧客企業、ベンチャー企業と当社の3者をつなぎ、オープンイノベーションによって、より迅速な新規ビジネスの創発を目指すべく、「豊洲の港から」やビジネスコンテストの開催等、様々な活動に取り組んでいる。その活動をより強化すべく、ベンチャー企業やFinTech企業と地方銀行が集まり、新たな金融関連サービスの創発活動を行う仕組として「BeSTA FinTech Lab」を立ち上げた。当Labの施策として、(株)unerry、(株)アイリッジ及び当社子会社である(株)NTTデータ経営研究所とともに、ビーコン（注2）位置情報を活用したメッセージ・キャンペーン情報配信サービスの実証実験（注3）を実施した。今後も、当Labでは数多くのビジネスアイデアを創発し、実証を通じたトライ＆エラーによりサービスを作り上げていく活動を行うとともに、参加行の要望も踏まえ、より魅力的な場を提供し地方銀行との連携を強化していく。また、FinTechの取組として、当社のオープンイノベーション支援プログラム（DCAP）（注4）を活用し、(株)京都銀行の「新規ビジネス創発プロジェクト」の支援を推進している。

（注1）システムバンキング九州共同センター（SBK）

(株)福岡中央銀行、(株)佐賀共栄銀行、(株)長崎銀行、(株)豊和銀行、(株)宮崎太陽銀行、(株)南日本銀行向けに基幹系システムの企画・開発・運用等を行う事業組合組織です。

（注2）ビーコン

スマートフォン等のアプリと連動するBluetooth LE（近距離無線規格）デバイスです。

（注3）メッセージ・キャンペーン情報配信サービスの実証実験

各所に設置されているビーコンアンテナによって検知された、アプリ利用者（本実証実験のモニター）の位置情報の履歴から、位置情報との親和性が高いと想定されるキャンペーンやクーポン情報等を、アプリ利用者のスマートフォンにプッシュ通知（配信）する実証実験です。

（注4）Digital Corporate Accelerate Program（DCAP）

一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービスです。

デジタルビジネスへの取組

デジタル技術を活用した新しい取組にチャレンジするお客様の事業パートナーとして、様々なサービス提供や技術支援を推進している。

1

・日立造船(株)の有明工場における実証実験の成果を活かし、異音検知ソリューション「Monone」を提供開始した。本製品は、これまでベテラン技術者の耳で判断していた、工場生産現場における設備機器等の稼働音の変化（異音）を、NTTグループで培った音響信号分析技術とAI技術により可視化・解析し、設備機器等の保全業務を効率化・高度化する。

・トヨタ自動車(株)とNTTグループは、コネクティッドカー分野での技術開発・技術検証及びそれらの標準化を目的とした協業に合意した。本協業において、当社は、社会インフラ構築等の経験を活かして、データ収集・蓄積・分析基盤に関する技術を創出する役割を担う。将来的に、当社は本協業で得られた技術・ノウハウを基に、IoT基盤構築等のビジネス展開を目指す。

・IoT社会において必要となるアナリティクス、AI、エッジコンピューティング技術（注1）のノウハウを備えた専門組織として「AI&IoTビジネス部」を設置した。約200名のデータサイエンティスト、コンサルタント及び約1,500名の組み込み技術開発者等を擁し、お客様やその先のエンドユーザーに高い付加価値を提供する。

2

三菱重工業との資本提携に関する具体的検討の基本合意

当社及び三菱重工業(株)（三菱重工）は、情報システム分野における両社の提携に関し、資本提携を含めた基本合意を締結した。三菱重工の完全子会社であるMHI情報システムズ(株)を母体とした新会社について、2017年10月1日の設立を目指す。製造業のデジタル化・グローバル化が加速する中で、三菱重工グループは、ネットワークサービスやシステムインテグレーション事業における豊富な経験・ノウハウを持つ当社との提携を通じて、ITサービス高度化・グローバル対応力強化をより速く効率的に進めていく。また、当社は、三菱重工グループとの間に長期的なパートナーシップを確立し、ITサービス高度化及びデジタル化・グローバル化においても貢献していく。

（注1）エッジコンピューティング技術
ユーザーに近いところにエッジサーバを分散させることで、高速かつ大量のデータを処理する技術です。

1

Dell Services部門の譲り受けが完了、NTT DATA Servicesとして新体制が発足

当社米国子会社であるNTT DATA International, L.L.C.等を通じて、米国時間2017年3月6日までにDell Services部門の譲り受けの99.9%以上（譲り受け資産価額ベース）が完了し、2017年4月より、当社の既存北米組織へと統合した新体制（NTT DATA Services）を開始した。NTT DATA Servicesは、主要顧客として医療保険・医療機関、製造業、サービス業、金融機関や連邦政府等に強固な基盤を持ち、特に医療保険・医療機関向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供において顧客から高い評価を獲得している。本部門譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指す。

2

スマートカードチケットシステム「myki」の運用を受注、サービス提供開始

当社米国子会社であるNTT DATA, Inc. は、オーストラリアビクトリア州政府及びPublic Transport Victoria(ビクトリア州交通局)とスマートカードチケットシステム「myki」の7年間の運用契約を締結し、2017年1月サービス提供を開始した。本契約は、2008年以來「myki」システムの構築、運営を担当し、今日では世界有数の規模となった同システムを支えてきた実績が評価されたものであり、今後も次世代システムの導入等により、さらなる利便性の向上に貢献していく。

1

NTTデータグループ全社の開発方法論をグローバルレベルで統合

さらなるグローバルシナジーの発揮による持続的な成長を見据え、世界各国の当社グループの開発方法論を統合した。2017年4月より、本開発方法論を国内外の開発拠点で共有し、当社グループ内で共通の概念を持つことで、用語に起因する齟齬の発生を防止し、高い生産性と品質を実現するプロジェクト遂行が可能となることを目指す。今後、本開発方法論をベースとし、国内外の当社グループ全社が保有する人財リソースやナレッジをグループ内で有効活用することで、グローバル規模で開発力のさらなる強化を図り、地域によらず高水準で一貫したサービス品質を提供していく。

2

NTTデータグループ全社の開発環境を「統合開発クラウド」で集約

全社のシステム開発環境をクラウド上に集約し、システム開発の生産性向上を目指す「統合開発クラウド」の運用を2017年4月に開始した。昨今、既存ビジネスや業務プロセスを効率化する「守りのIT（SoR（注1））」だけでなく、新しいビジネスを創出する「攻めのIT（SoE（注2））」への対応や、その両者をシームレスに連携することが求められている。これらのニーズに応えるため、今後は当社の海外子会社への展開を行うとともに、商用環境（お客様サービス）への適用も順次進めていく。

3

スペイン医療機関にて合併症予防を目的としたスマートアラートソリューションの実証実験を開始

当社及びスペイン子会社であるeveris Groupは、スペイン最大病院であるVirgen del Rocio University Hospital in Sevilleと集中治療室（ICU）向け「スマートアラートソリューション」を開発した。本ソリューションは患者が重篤な合併症を発症するリスクを予測し、情報を速やかに医師等に提供し、医療介入の早期化を図ることを目的としている。今後はスペイン以外の複数国での検証を計画しており、2017年内を目途に商用化し、スペイン、南米、北米から世界各国の病院へと展開を進めていく。

（注1） SoR（Systems of Record）
基幹システム等従来型の業務システム全般を指します。

（注2） SoE（Systems of Engagement）
企業のビジネスプロセス革新や新ビジネス創造等のデジタル革新を実現するシステムを指します。

卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -
Appendices -Explanatory details of financial
results and forecasts-

連結業績

(単位：億円, %)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	対前期比 (%)
受注高	16,626	17,815	+7.2
受注残高	15,445	24,113	+56.1

2018年3月期 通期予想
19,400
23,720

売上高	16,148	17,324	+7.3
売上原価	12,167	12,936	+6.3
売上総利益	3,981	4,388	+10.2
販売費及び一般管理費	2,972	3,217	+8.3
販売費	1,343	1,489	+10.9
研究開発費	124	123	△0.4
管理費等	1,504	1,604	+6.6
営業利益	1,008	1,171	+16.1
営業利益率	6.2	6.8	+0.6P
経常利益	981	1,129	+15.1
特別損益	96	△76	-
税金等調整前当期純利益	1,077	1,053	△2.3
法人税等他	444	396	△10.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	633	656	+3.7

20,600
15,500
5,100
3,900
1,940
170
1,790
1,200
5.8
1,160
△150
1,010
420
590

設備投資	1,340	1,581	+18.0
減価償却費等	1,552	1,600	+3.1

1,920
1,740

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する当期純利益」を含む。

外部顧客向け売上高

(単位：億円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想
公共・社会基盤	3,467	3,763	3,700
金融	4,702	4,596	4,790
法人・ソリューション	2,773	3,020	3,130
グローバル	5,044	5,863	8,910

受注高内訳詳細 (国内外顧客向け) ・セグメント別受注残高

(単位：億円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想
公共・社会基盤			
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,259	1,599	1,870
テレコム・ユーティリティ	1,026	866	950
金融			
(再掲) 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	2,703	3,723	2,800
協同組織金融機関・金融ネットワーク	2,220	1,745	820
法人・ソリューション			
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	711	699	700
製造	1,123	1,188	1,210
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	325	509	560

受注残高	15,445	24,113	23,720
公共・社会基盤	4,227	3,461	3,340
金融	7,830	7,910	7,320
法人・ソリューション	874	847	850
グローバル	2,480	11,868	12,190

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

売上高内訳詳細 (国内外顧客向け) ・製品及びサービス別売上高

(単位：億円)

		2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想
公共・社会基盤				
(再掲)	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,871	2,165	2,060
	テレコム・ユーティリティ	904	861	860
金融				
(再掲)	銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	3,212	3,278	3,410
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	1,205	1,178	1,210
法人・ソリューション				
(再掲)	流通・サービス・ペイメント	1,048	1,087	1,090
	製造	1,181	1,147	1,190
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	473	691	750
統合ITソリューション		4,689	5,126	6,590
システム・ソフト開発		4,438	4,657	4,850
コンサルティング・サポート		6,480	6,953	8,570
その他		540	587	590
製品及びサービス別の売上高 (外部顧客向け) 合計		16,148	17,324	20,600

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

グローバル 利益調整表

(単位：億円,%)

		2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	17/3期－16/3期		18/3期－17/3期	
					金額	比率	金額	比率
EBITA	①	266	281	550	+14	+5.3%	+268	+95.6%
PPA無形固定資産 償却費等(*)	②	139	144	260	+4	+3.4%	+115	+80.0%
営業利益 (のれん償却前)	③=①-②	127	136	290	+9	+7.5%	+153	+112.2%
のれん償却費	④	118	170	240	+51	+43.2%	+69	+40.8%
営業利益	⑤=③-④	8	▲33	50	▲41	－	+83	－

(*)買取に伴う Purchase Price Allocation 無形固定資産の償却等

単体業績

(単位：億円，%)

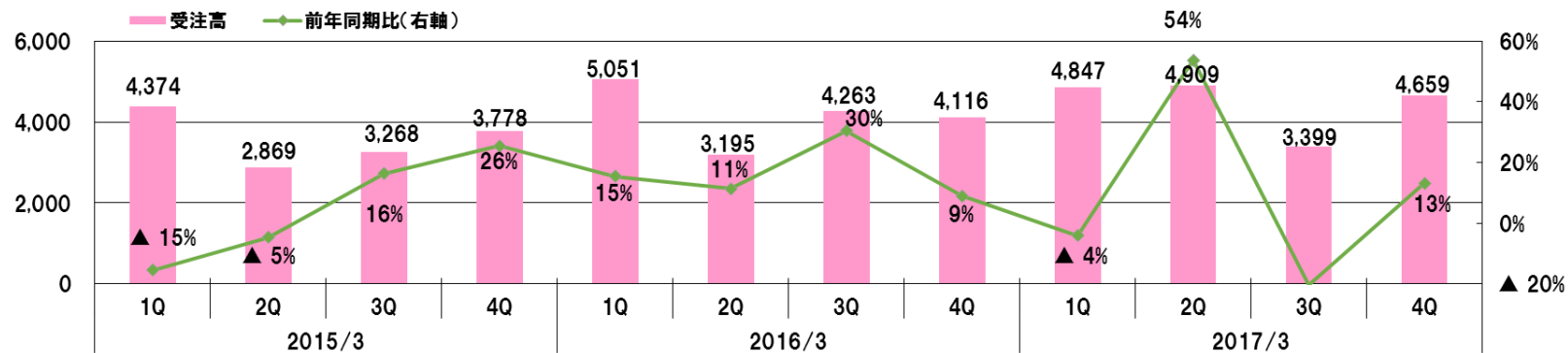
	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想
受注高	8,760	8,453	7,000
受注残高	11,477	12,773	10,750
売上高	8,383	8,609	8,650
売上原価	6,468	6,489	6,500
売上総利益	1,914	2,119	2,150
販売費及び一般管理費	1,147	1,251	1,330
販売費	560	587	610
研究開発費	101	100	130
管理費等	485	563	590
営業利益	767	868	820
営業利益率	9.1	10.1	9.5
経常利益	788	944	840
特別損益	143	100	0
税引前当期純利益	931	1,045	840
法人税等他	289	300	240
当期純利益	642	745	600
設備投資	1,076	1,271	1,460
減価償却費等	1,225	1,231	1,190

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

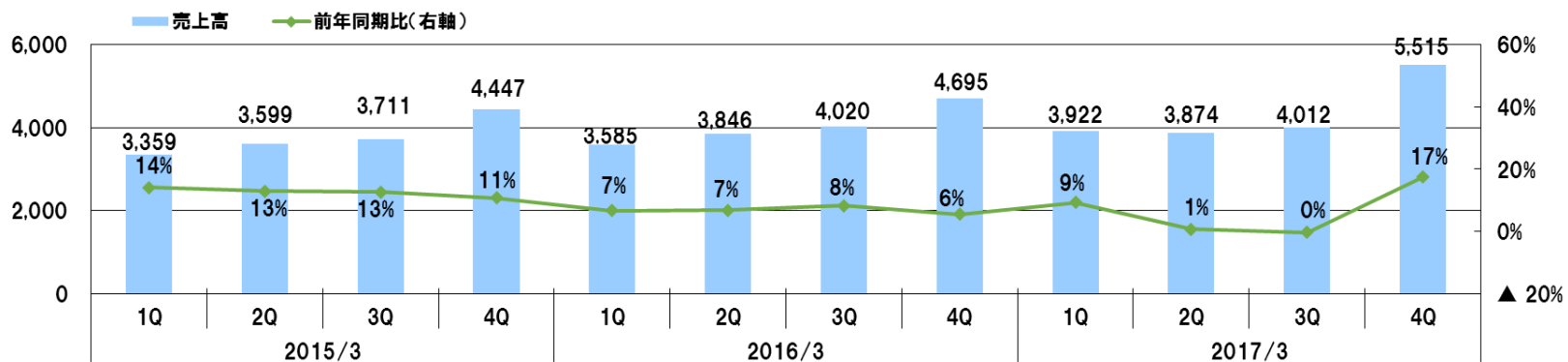
四半期情報 (連結)

(単位：億円、%)

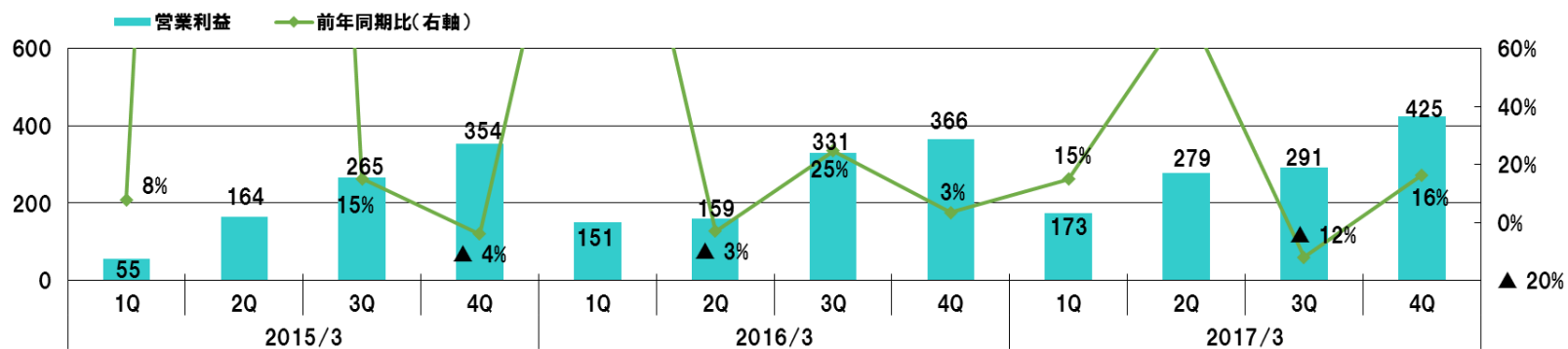
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益



為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円，％）

	2016年3月期 実績レート (4月～3月)	2017年3月期 実績レート (4月～3月)	前期比（％）	2018年3月期 通期予想の 前提レート	前期比（％）
	①	②	(②-①)/①	③	(③-②)/②
USD（米ドル）	120.01	108.14	▲9.9%	110.00	+1.7%
USD（米ドル） NTT DATA Services	—	113.36	-	110.00	▲3.0%
EUR（ユーロ） (12月決算会社)	134.28	120.28	▲11.6%	120.00	▲0.2%
EUR（ユーロ） (3月決算会社)	132.57	118.76	▲11.6%	120.00	+1.0%
RMB (中国人民币元)	19.26	16.34	▲17.9%	16.40	+0.4%



NTT DATA

Global IT Innovator